

運用報告書(全体版)

第8期

(決算日：2018年6月22日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限(クローズド期間はありません)	
運 用 方 針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド 〔ベビーフンド〕	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI日本小型成長株 選抜ファンド (愛称:センバツ)

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本小型成長株選抜ファンド(愛称:センバツ)」は、2018年6月22日に第8期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
4期(2016年6月22日)	11,469		0	5.4	96.3	3,223
5期(2016年12月22日)	12,572		0	9.6	95.9	3,100
6期(2017年6月22日)	15,980		0	27.1	93.4	4,111
7期(2017年12月22日)	20,450		0	28.0	92.5	4,082
8期(2018年6月22日)	22,970		0	12.3	95.8	4,123

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2017年12月22日	20,450		—	92.5
12月末	21,509		5.2	91.0
2018年1月末	23,790		16.3	76.0
2月末	22,853		11.8	96.5
3月末	23,215		13.5	92.2
4月末	22,057		7.9	97.1
5月末	23,019		12.6	96.8
(期 末)				
2018年6月22日	22,970		12.3	95.8

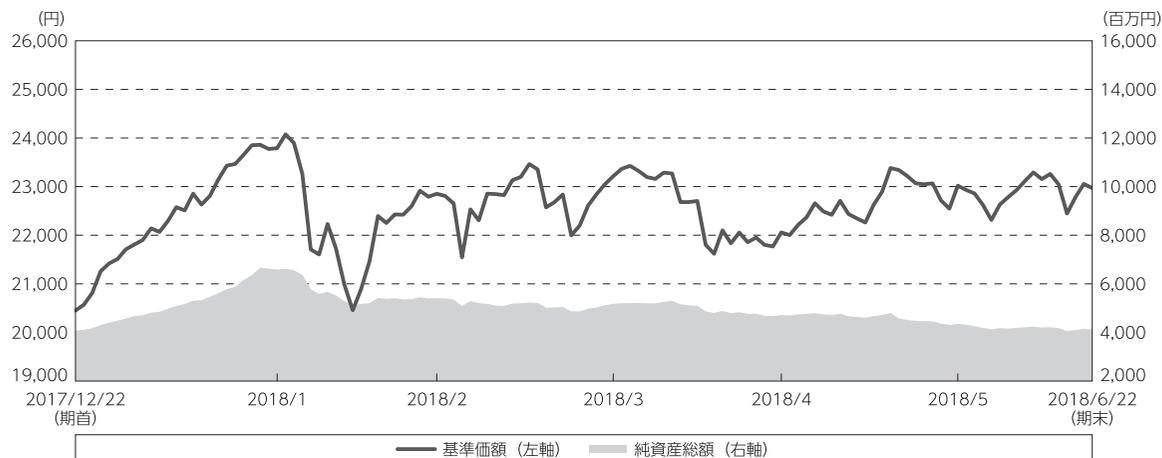
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年12月23日から2018年6月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：20,450円

期末：22,970円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：12.3%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、20,450円からスタートした後、世界景気の拡大の継続等を背景に堅調推移となり、2018年2月1日には期中高値である24,076円を付けました。しかし、2018年2月上旬に米長期金利の急騰をきっかけとした世界同時株安により当ファンドの基準価額も大きく下落しました。その後一旦は反発したものの、米中貿易摩擦激化懸念に加えて国内政局不安等により下落するなど一進一退の推移となりました。

期の後半に入ると、地政学リスクの高まりなどを嫌気した新興株は軟調な推移となる中、当ファンドは銘柄選択や組入配分が奏功し堅調な推移となりました。しかし、期末にかけて欧州政治リスク等の台頭によりリスク回避の姿勢が強まりやや調整し、決算日である2018年6月22日の基準価額は、22,970円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、前半は海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は26年ぶりの高値を付けました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰をきっかけに米株式市場は急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も、値動きの荒い展開が続く中、3月にトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明すると、貿易摩擦による世界的な景気減速懸念が高まり大きく下落しました。加えて、国内政局問題の台頭も上値を重くしました。

後半に入ると、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し上昇基調となりました。その後は、米朝首脳会談の実施予定の報道等で上昇する一方、欧州政治の先行き不透明感や同首脳会談の延期に加えてリスク回避の円高も相俟って下落しました。一時、良好な米雇用統計の内容や同首脳会談が実施されたことによる北朝鮮リスクの後退などにより上昇した局面もみられたものの、米中貿易摩擦懸念への警戒からリスク回避姿勢が強まり、やや調整して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

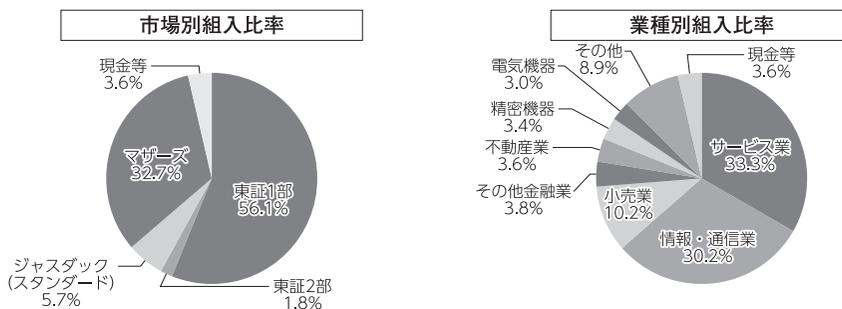
<当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、75%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.4%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2017年12月23日～ 2018年6月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,969

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期の日本株式市場は、良好な企業業績を反映して堅調にスタートしましたが、2018年2月に入って米国の利上げ観測が高まると、全般的に調整局面を迎えました。

しかしその後は徐々に落ち着きを取り戻し、主要株価指数は前期末に近い水準まで戻しました。

また、5月中旬には3月決算企業の通期決算発表が終了しましたが、当ファンドで組入れている企業の決算については、複数のメンバーで手分けして速やかに内容をチェックし、違和感があれば企業側に問い合わせるといった対応によって丹念な確認を行いました。

その結果、多くの組入企業では事前の想定通り、またはそれ以上の決算が発表されたことを確認しました。例年の傾向通り、新年度の業績予想を保守的に策定している企業が多いため、今後は計画以上の業績が示されることで企業価値が正当に評価される局面が来ると考えています。

引き続き日々の調査活動を怠らず、革新的な技術やサービス、ビジネスモデルで成長を加速する企業を厳選し続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月23日～2018年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 165	% 0.727	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(98)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(61)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.127	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(29)	(0.127)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.021	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(4)	(0.017)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	199	0.875	
期中の平均基準価額は、22,740円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注6) 当ファンドは実績報酬制を採用しております。当該実績報酬として上記費用とは別に期末（2018年6月22日）に1万口当たり662円を支払っております。

○売買及び取引の状況

(2017年12月23日～2018年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
小型成長株・マザーファンド	千口 876,268	千円 1,948,000	千口 1,139,691	千円 2,520,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年12月23日～2018年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,663,931千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,087,522千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月23日～2018年6月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI日本小型成長株選抜ファンド>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 23,258	百万円 2,208	% 9.5	百万円 10,405	百万円 201	% 1.9

平均保有割合 15.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,483千円
うち利害関係人への支払額 (B)	480千円
(B) / (A)	7.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型成長株・マザーファンド	千口 2,079,391	千口 1,815,968	千円 4,097,914

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型成長株・マザーファンド	千円 4,097,914	% 95.2
コール・ローン等、その他	205,660	4.8
投資信託財産総額	4,303,574	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,303,574,760
コール・ローン等	205,660,352
小型成長株・マザーファンド(評価額)	4,097,914,408
(B) 負債	180,218,731
未払解約金	24,189,469
未払信託報酬	154,962,815
未払利息	563
その他未払費用	1,065,884
(C) 純資産総額(A-B)	4,123,356,029
元本	1,795,138,148
次期繰越損益金	2,328,217,881
(D) 受益権総口数	1,795,138,148口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,970円

〈注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)〉
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,996,247,701円
期中追加設定元本額	1,524,051,860円
期中一部解約元本額	1,725,161,413円

○損益の状況 (2017年12月23日～2018年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 87,045
支払利息	△ 87,045
(B) 有価証券売買損益	409,557,925
売買益	600,786,805
売買損	△ 191,228,880
(C) 信託報酬等	△ 156,031,078
(D) 当期損益金(A+B+C)	253,439,802
(E) 前期繰越損益金	439,947,008
(F) 追加信託差損益金	1,634,831,071
(配当等相当額)	(802,258,224)
(売買損益相当額)	(832,572,847)
(G) 計(D+E+F)	2,328,217,881
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,328,217,881
追加信託差損益金	1,634,831,071
(配当等相当額)	(803,528,610)
(売買損益相当額)	(831,302,461)
分配準備積立金	693,386,810

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,964,030円)、費用控除後の有価証券等損益額(244,475,772円)、信託約款に規定する収益調整金(1,634,831,071円)および分配準備積立金(439,947,008円)より分配対象収益は2,328,217,881円(10,000口当たり12,969円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年6月22日現在）

<小型成長株・マザーファンド>

下記は、小型成長株・マザーファンド全体(13,018,356千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (1.3%)			
KHネオケム	—	15	50,925
ウェーブブロックホールディングス	—	280	304,920
医薬品 (2.0%)			
ミスホメディー	54.3	210	579,600
機械 (2.5%)			
ヤマシンフィルタ	295.9	670	696,800
電気機器 (3.1%)			
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	147.6	331	867,220
精密機器 (3.5%)			
メニコン	55.2	328	990,560
その他製品 (2.6%)			
中本ボックス	71.3	—	—
スノーピーク	220	480	748,320
情報・通信業 (31.4%)			
SH I F T	137.2	182.5	936,225
マークラインズ	257	377	1,019,031
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	180	436	490,500
ネオジャパン	300	340	629,680
P R T I M E S	34.9	195	561,405
ラクス	180.5	517	983,334
オープンドア	53.2	394	869,164
カナミックネットワーク	94.6	330	539,550
シンクロ・フード	95.9	459	524,637
キャピタル・アセット・プランニング	80.4	71.4	446,250
ユーザベース	8.7	—	—
マクロミル	—	228	618,336
ビーグリー	31	—	—
すららネット	8	21.4	244,388
ビジョン	175	257	1,015,150
アйдママーケティングコミュニケーション	275	—	—
卸売業 (0.8%)			
S O U	—	41	240,260
小売業 (10.6%)			
H a m e e	249.7	571	900,467
シュッピン	14.5	—	—
綿半ホールディングス	137.2	266.5	875,452
T O K Y O B A S E	—	475.5	448,396
ベガコーポレーション	121.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタジオアタオ	114.1	199.2	372,504
ロコンド	86.5	291.4	290,817
ユニフォームネクスト	11.6	18.2	89,635
和心	—	4.5	17,460
ブティックス	—	0.2	1,000
その他金融業 (3.9%)			
あんしん保証	324.6	—	—
イントラスト	233.4	719.9	577,359
プレミアグループ	8	145.7	540,547
不動産業 (3.7%)			
ティータービー	154.7	186	944,880
テンポイノベーション	23	88	108,328
サービス業 (34.6%)			
アトラ	281	—	—
インターワークス	19.4	—	—
K e e P e r 技研	324.5	440.9	588,601
日本スキー場開発	145.1	228.1	471,710
イトクロ	82.2	141.5	970,690
M&Aキャピタルパートナーズ	53.6	86	913,320
アビスト	1.7	—	—
シグマクス	17.5	—	—
ウィルグループ	263	680	728,960
アクアライン	29.9	63	163,800
アトラエ	8.9	290	691,940
キャリア	16.9	115	261,050
インソース	140	399	957,600
リファインバース	65	26.8	75,013
M S - J a p a n	25.8	129.5	981,610
日宣	47.4	9.3	14,926
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	229.1	424	1,015,480
F r i n g e 8 1	66	72.7	292,254
ソウルドアウト	142.7	174	920,460
エスユーエス	4.8	—	—
クックビズ	9	39	95,238
エル・ティール・エス	1.7	—	—
A B ホテル	2.2	140	643,300
スプリックス	—	2	4,800
合 計	株 数 ・ 金 額 6,211	12,590	28,313,856
	銘柄数<比率>	56	51 <96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

第12期 運用報告書

(決算日 2017年12月22日)

小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第12期（2016年12月23日から2017年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
8期(2013年12月24日)	6,999		97.7	96.5	11,995
9期(2014年12月22日)	7,976		14.0	96.9	8,460
10期(2015年12月22日)	8,613		8.0	97.4	8,415
11期(2016年12月22日)	10,129		17.6	97.0	8,055
12期(2017年12月22日)	19,541		92.9	93.0	14,457

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2016年12月22日	10,129		—	97.0
12月末	10,498		3.6	97.2
2017年1月末	11,463		13.2	97.1
2月末	12,250		20.9	97.8
3月末	12,797		26.3	96.8
4月末	12,240		20.8	97.1
5月末	13,641		34.7	96.9
6月末	14,159		39.8	96.3
7月末	14,631		44.4	96.8
8月末	15,066		48.7	97.0
9月末	15,259		50.6	97.5
10月末	16,383		61.7	97.1
11月末	17,803		75.8	95.1
(期 末)				
2017年12月22日	19,541		92.9	93.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年12月23日から2017年12月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首10,129円から始まったあと、期末には19,541円となりました。期を通じて騰落率は+92.9%となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、米大統領選挙後の急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ次期米大統領の政策への楽観的な見方の後退、英国のハードブレグジット懸念から下落してスタートしました。その後は、世界的な製造業の景況感改善などが株価を下支えする一方、トランプ大統領の保護主義政策などへの警戒感から一進一退の推移が続きました。3月下旬以降は、米政策への不透明感に加え地政学リスクの高まりや、フランス大統領選挙への警戒感から調整が進みました。

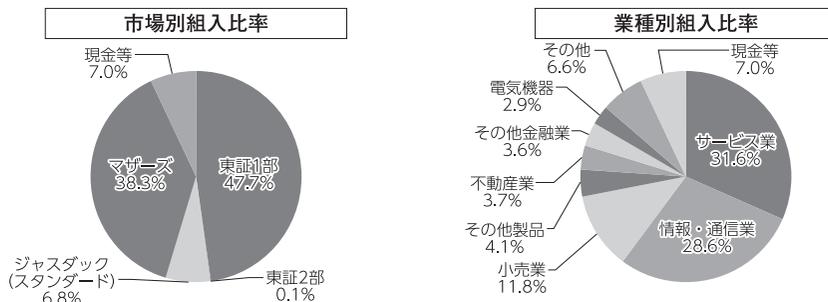
期の中旬は、フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利したことから反発し、更に強い米雇用統計や円安を受けて5月にかけて上昇しました。17年3月期の決算発表を受けて好業績銘柄が買われたことも下支えました。米政権によるロシア関与疑惑「ロシアゲート」を巡る不透明感から調整する局面もありましたが、日経平均株価は6月上旬に節目となる20,000円を回復しました。その後、東京都議選での自民党大敗を受け上値が重くなると、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政策運営の先行き不透明感、大型ハリケーンによる米経済の押し下げ懸念などによりこう着感の強い展開が続きました。

期の後半は、11月にかけて大きく上昇しました。衆議院解散報道を受けた経済政策への期待や、米大型税制改革への期待から9月後半に上昇すると、10月も安定政権期待や企業業績改善期待を背景に、大型株主導で続伸しました。海外投資家の買いが牽引したほか、好調な米株や円安進行も好感され、日経平均株価は戦後最長となる16連騰を記録しました。11月に入っても好業績が評価された主力大型株を中心に買われ、日経平均株価は一時、1992年1月以来となる23,000円台をつけました。11月後半以降は、米税制改革法案の先行き不透明感や中東を巡る地政学リスクへの警戒感から下落すると、利益確定売りや中国経済指標の不冴えなどが重なり一進一退の展開となり期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は93.0%となっております。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期（2016年12月23日～2017年12月22日）の日本株式市場は、良好な企業業績を反映して概ね堅調に推移しました。12月15日に日銀から発表された全国企業短期経済観測調査（短観）でも、日本の経済状況が良好であることが裏付けられており、大企業製造業の業況判断指数（DI）は+25と前回（9月調査）から3ポイント上昇、5四半期連続で改善して2006年12月以来の高い水準となっております。しかも化学から生産用機械、自動車など、幅広い業種で改善が見られているのが特徴です。

もちろん、中堅企業や中小企業でも同様に改善が見られており、全産業・全規模でみても+16と、前回よりも1ポイント上昇しています。世界経済が堅調な中で輸出が伸びてきていることや、増産投資や省力化投資といった設備投資が国内外で活況なことなどが、経済の牽引役となっています。実際に日々実施している経営者との個別直接面談調査でも、景気の変調を感じさせることは殆どなく、当面は良い経済環境が続く可能性が高いと考えられます。

さらに、株式市場の活性化の起爆剤となる新規公開（IPO）も活況で、2017年は90社が新規上場しました。当社では上場発表後ほとんどすべての企業と面談しており、今年も4～5社に1社は、将来の日本を牽引することが期待される革新的な企業を見出すことができます。来期も引き続き徹底した個別直接面談調査を通じて、次代を拓く革新高成長企業を厳選し続けてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月23日～2017年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.251 (0.251)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	35	0.251	
期中の平均基準価額は、13,849円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年12月23日～2017年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,680	7,641,286	4,219	7,918,118
		(1,260)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月23日～2017年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,559,404千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,630,250千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月23日～2017年12月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,641	百万円 682	% 8.9	百万円 7,918	百万円 332	% 4.2

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株式	百万円 4	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,598千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,252千円
(B) / (A)	5.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (-%)				
ファーストコーポレーション	90	—	—	—
インバスターズクラウド	57.5	—	—	—
化学 (-%)				
竹本容器	120.6	—	—	—
医薬品 (1.6%)				
ミズホメディー	50	54.3	211,498	
機械 (3.1%)				
パンチ工業	160	—	—	—
ヤマシンフィルタ	280	295.9	410,413	
電気機器 (3.1%)				
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	147.6	422,874	
精密機器 (2.5%)				
メニコン	49	55.2	338,928	
その他製品 (4.4%)				
中本ボックス	41	71.3	287,339	
スノーピーク	70	220	308,660	
陸運業 (-%)				
鴻池運輸	70	—	—	—
情報・通信業 (30.7%)				
ヒト・コミュニケーションズ	125.3	—	—	—
エニグモ	90	—	—	—
みんなのウェディング	73	—	—	—
S H I F T	180	137.2	454,818	
マークラインズ	46.6	257	360,057	
ショーケース・ティービー	108	—	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	36	180	391,500	
ネオジャパン	—	300	362,700	
P R T I M E S	81.7	34.9	110,807	
ラクス	178	180.5	443,127	
オーブンドア	35	53.2	388,892	
カナミックネットワーク	7	94.6	302,247	
バリューデザイン	16	—	—	—
シンクロ・フード	—	95.9	244,449	
キャピタル・アセット・プランニング	11.5	80.4	302,706	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユーザベース	40	8.7	25,847	
ビーグリー	—	31	54,901	
すららネット	—	8	28,000	
ビジョン	85	175	467,250	
アイドママーケティングコミュニケーション	241.6	275	193,600	
小売業 (12.7%)				
H a m e e	128	249.7	425,738	
シュッピン	189	14.5	46,110	
綿半ホールディングス	120	137.2	429,436	
ビクスタ	31	—	—	—
ベガコーポレーション	—	121.2	155,499	
スタジオアタオ	0.9	114.1	332,259	
ロコンド	—	86.5	265,555	
ユニフォームネクスト	—	11.6	48,140	
その他金融業 (3.9%)				
あんしん保証	34.9	324.6	129,840	
イントラスト	80	233.4	376,007	
プレミアグループ	—	8	19,920	
不動産業 (4.0%)				
ティーケービー	—	154.7	389,689	
テンポイノベーション	—	23	143,750	
サービス業 (34.0%)				
弁護士ドットコム	253	—	—	—
アトラ	213.6	281	198,948	
インターワークス	230	19.4	22,426	
K e e P e r 技研	130	324.5	439,048	
日本スキー場開発	125.7	145.1	305,580	
デザインワン・ジャパン	57	—	—	—
イトクロ	—	82.2	427,440	
ジャパンマテリアル	75	—	—	—
バクトル	170	—	—	—
ライクキッズネクスト	75	—	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	93	53.6	422,368	
アビスト	81	1.7	9,503	
シグマクス	228	17.5	17,185	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウィルグループ	420	263	458,146
土木管理総合試験所	135	—	—
アクアライン	—	29.9	95,381
エボラブルアジア	74	—	—
アトラエ	22.5	8.9	72,980
キャリア	—	16.9	95,654
インソース	170	140	457,800
リファインバース	10.8	65	174,525
MS-Japan	—	25.8	144,996
日宣	—	47.4	102,621
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	229.1	446,745

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Fringe81	—	66	227,700
ソウルアウト	—	142.7	379,153
エスユーエス	—	4.8	19,920
クックビズ	—	9	43,110
エル・ティー・エス	—	1.7	4,564
ABホテル	—	2.2	3,300
合 計	株 数 ・ 金 額	5,490	6,211
	銘柄数<比率>	51	56

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,441,656	87.5
コール・ローン等、その他	1,924,853	12.5
投資信託財産総額	15,366,509	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,366,509,348
コール・ローン等	1,903,150,959
株式(評価額)	13,441,656,500
未収入金	17,676,889
未収配当金	4,025,000
(B) 負債	908,866,596
未払金	908,861,382
未払利息	5,214
(C) 純資産総額(A-B)	14,457,642,752
元本	7,398,487,718
次期繰越損益金	7,059,155,034
(D) 受益権総口数	7,398,487,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,541円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	7,953,422,674円
期中追加設定元本額	5,575,753,561円
期中一部解約元本額	6,130,688,517円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクルール	5,305,029,301円
SBI日本小型成長株選抜ファンド(愛称:センバツ)	2,079,391,782円
小型成長株ファンド ジェイクルール(適格機関投資家専用)	14,066,635円

○損益の状況 (2016年12月23日～2017年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,914,400
受取配当金	61,174,550
その他収益金	5,287
支払利息	△ 265,437
(B) 有価証券売買損益	5,905,251,731
売買益	6,254,585,450
売買損	△ 349,333,719
(C) その他費用	△ 2,665
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,966,163,466
(E) 前期繰越損益金	102,547,209
(F) 追加信託差損益金	3,010,846,439
(G) 解約差損益金	△2,020,402,080
(H) 計(D+E+F+G)	7,059,155,034
次期繰越損益金(H)	7,059,155,034

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。